設備投資に関する調査　調査結果

株式会社　福井銀行
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査概要】

・調査対象企業	福井県内の企業　1,168社
・回答企業	277社（回答率23.7 %）
・調査時期	2024年12月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにｎ数を表記しています。また、ｎ数が２以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

調査結果要旨

- 2024年度の設備投資に実施状況については、、全体で「実施した」は51.3％となり、多くの企業が設備投資を実施した。従業員数の多い企業ほど「実施した」企業が多い結果となった。
- 「実施した」と回答した企業のうち、「ほぼ計画通り実施した」と回答した企業は57.3％となった。
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で62.3％と最も多い結果となった。
- 設備投資の金額については、「 1,000万円以上5,000万円未満」が全体で38.0％と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で76.4％と最も多い結果となった。
- 設備投資を実施しなかった理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で72.3％と最も多い結果となった。
- 2025年度の設備投資計画については、「計画している」が45.8％と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で62.6％と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の金額については、「 1,000万円以上5,000万円未満」が全体で34.4％と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 計画している設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で77.2％と最も多い結果となった。
- 設備投資を計画していない理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で81.7％と最も多い結果となった。

2024年3月の北陸新幹線の敦賀延伸による経済効果などになり、景気は緩やかながら回復傾向となっている。「既存設備の維持・補修・更新」を中心に多くの企業が設備投資を実施した結果となった。また、「生産・販売力の拡充」「合理化・省力化」「デジタル化・IT化・DX関連」といった“前向きな投資”も上位を占めた。実施しない理由では、「現状で設備は適正水準である」が多いものの、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」「投資に見合った効果が得られる可能性が少ない」「景気の先行き見通しが不透明である」も少なからず見られた。

（担当：藤田）

２０２４年度の設備投資の実施状況について

（単一回答）

n＝有効回答数

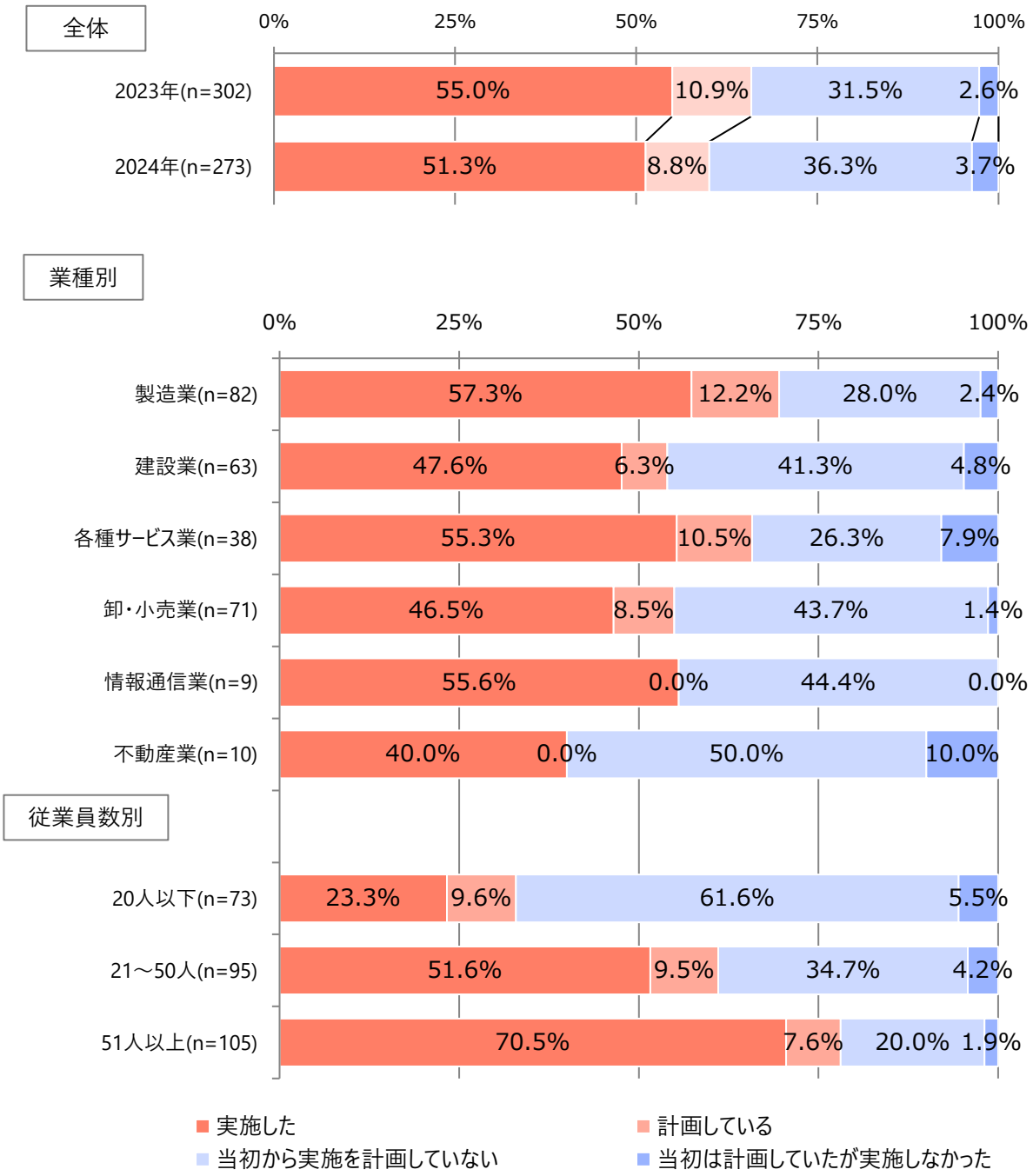
◆「実施した」は51.3％となり、半数超の企業が設備投資を実施

全体で「実施した」51.3％と最も多く、「当初から計画していない」36.6％と続いた。

前年度と比較すると、「実施した」「計画している」は、やや減少した。

業種別では、「実施した」は製造業57.3％、情報通信業55.6％、各種サービス業55.3％と、50％を超えた。

従業員数別では、「実施した」と回答した企業は、20人以下は23.3％、21～50人は51.6％、51人以上は70.5％と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



計画と実施状況について

（単一回答）
n＝有効回答数

（「実施した」と回答された方）

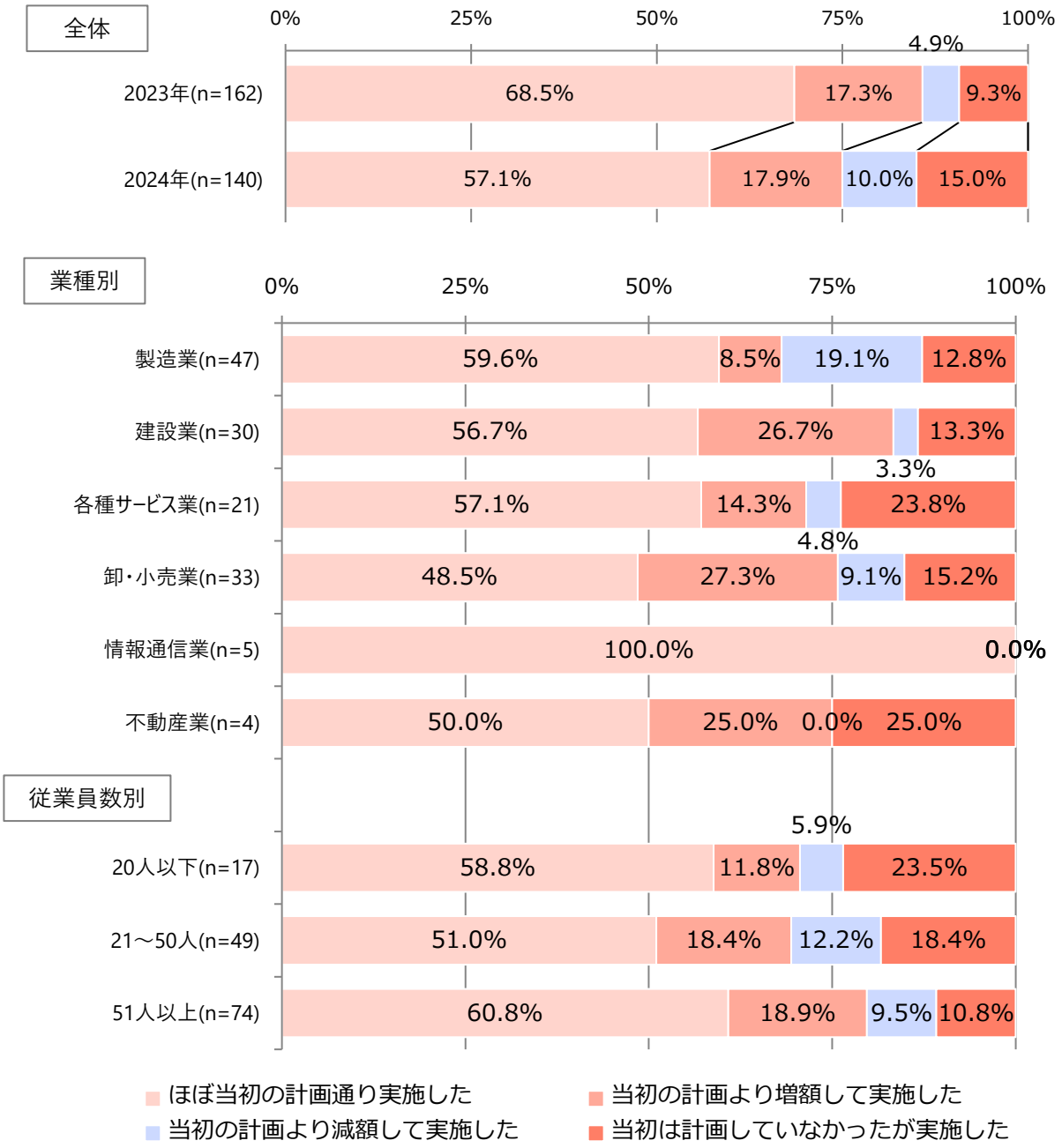
◆「ほぼ計画通り実施した」が57.1％と最も多い

全体で「ほぼ計画通り実施した」57.1％と最も多い結果となった。「当初は計画していなかったが実施した」は15.0％となった。

前年度と比較すると、「当初の計画より減額して実施した」が増加した。

業種別では、製造業は「当初の計画より減額して実施した」が19.1％と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「ほぼ当初の計画通り実施した」が多い結果となった。



設備投資の目的について

（複数回答）

n＝有効回答数

（「実施した」「計画している」と回答された方）

◆「既存設備の維持・補修・更新」が62.3％と最も多い

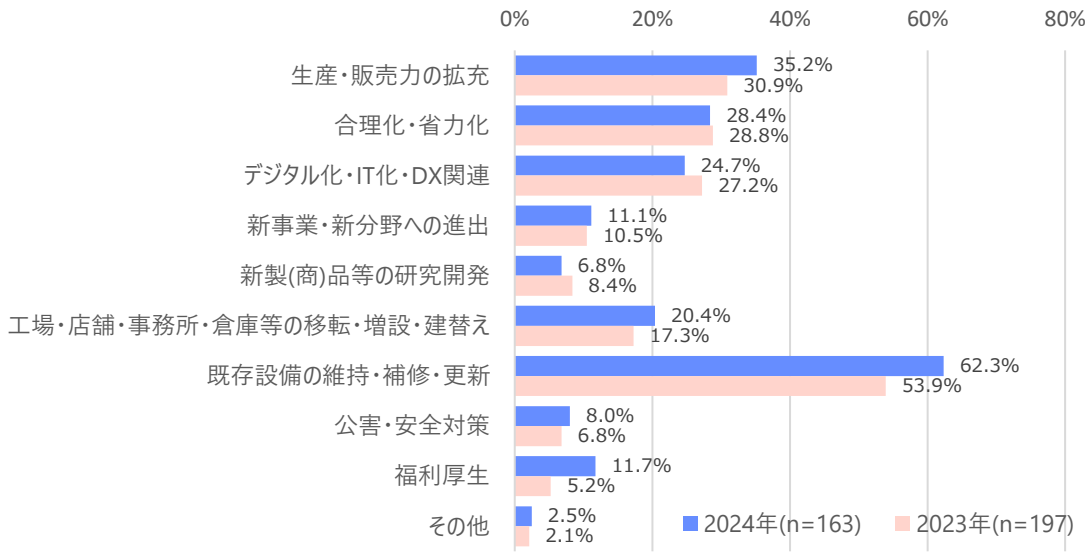
全体で「既存設備の維持・補修・更新」62.3％と最も多く、「生産・販売力の拡充」35.2％、「合理化・省力化」28.4％と続いた。

前年度と比較すると、「既存設備の維持・補修・更新」は、増加した。

業種別では、製造業は「生産・販売力の拡充」50.0％、「合理化・省力化」44.6％と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員別		
	n=163	製造業 n=57	建設業 n=33	各種サービス業 n=25	卸・小売業 n=39	情報通信業 n=5	不動産業 n=4	20人以下 n=24	21～50人 n=57	51人以上 n=82
生産・販売力の拡充	35.2%	50.0%	33.3%	28.0%	17.9%	20.0%	75.0%	8.7%	33.3%	43.9%
合理化・省力化	28.4%	44.6%	12.1%	24.0%	20.5%	0.0%	75.0%	17.4%	21.1%	36.6%
デジタル化・IT化・DX関連	24.7%	23.2%	21.2%	20.0%	25.6%	60.0%	50.0%	17.4%	21.1%	29.3%
新事業・新分野への進出	11.1%	10.7%	12.1%	24.0%	2.6%	20.0%	0.0%	8.7%	8.8%	13.4%
新製(商)品等の研究開発	6.8%	12.5%	3.0%	4.0%	0.0%	20.0%	25.0%	4.3%	7.0%	7.3%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	20.4%	16.1%	27.3%	20.0%	25.6%	0.0%	0.0%	21.7%	17.5%	22.0%
既存設備の維持・補修・更新	62.3%	75.0%	42.4%	76.0%	59.0%	20.0%	50.0%	43.5%	59.6%	69.5%
公害・安全対策	8.0%	17.9%	6.1%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	7.0%	9.8%
福利厚生	11.7%	17.9%	12.1%	8.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	18.3%
その他	2.5%	0.0%	6.1%	4.0%	2.6%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	1.2%



設備投資の金額について

（単一回答）
n＝有効回答数

（「実施した」「計画している」と回答された方）

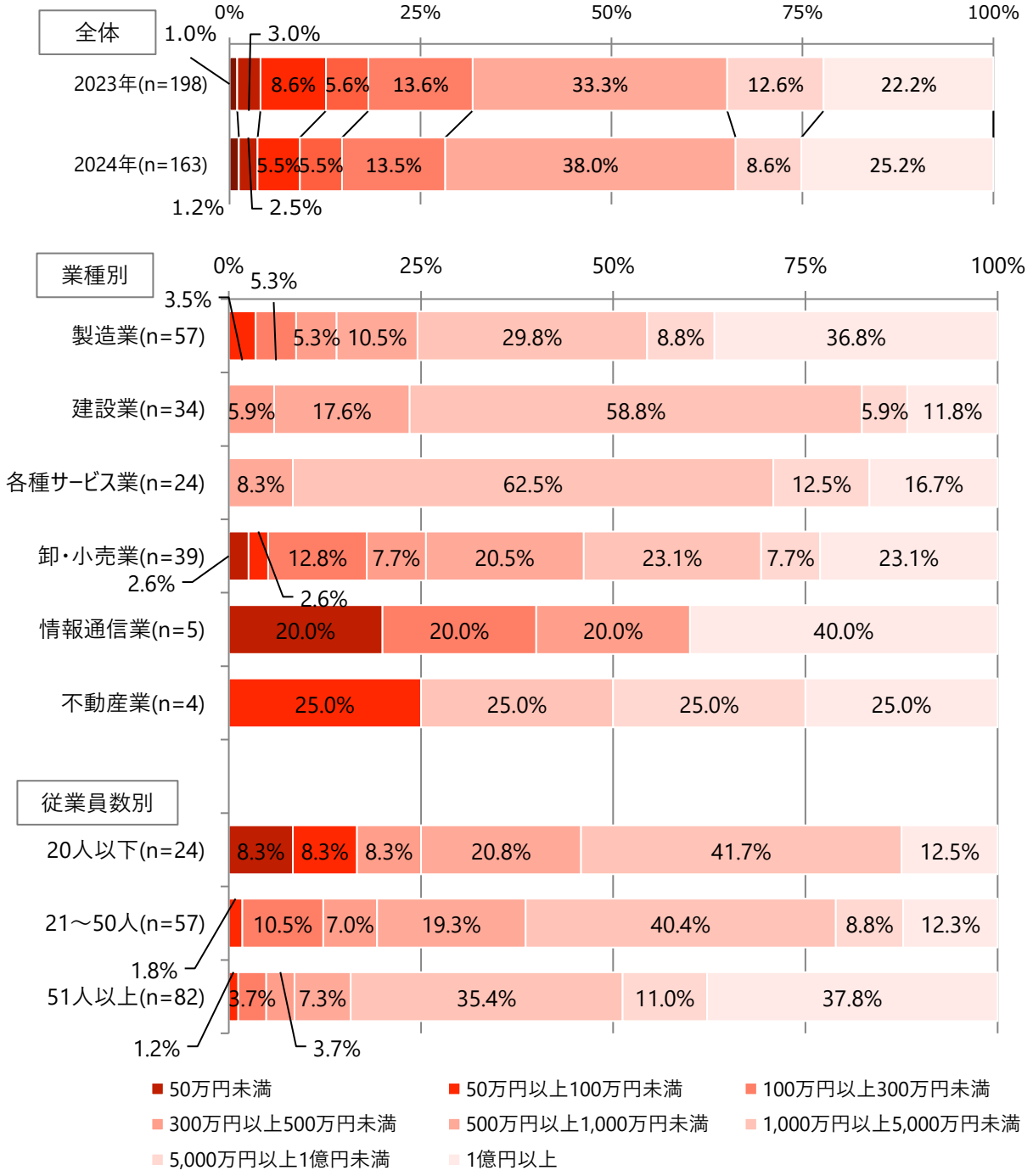
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が38.0％と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万未満」38.0％と最も多く、「1億円以上」25.2％と続いた。

前年度と比較すると、1,000万円以上が71.8％と、投資金額はやや増加した。

業種別では、「1億円以上」は製造業36.8％、情報通信業40.0％と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は12.5％、21～50人は12.3％、51人以上は37.8％と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



設備投資資金の調達方法について

（複数回答）

n＝有効回答数

（「実施した」「計画している」と回答された方）

◆「自己資金」が76.4％と最も多い

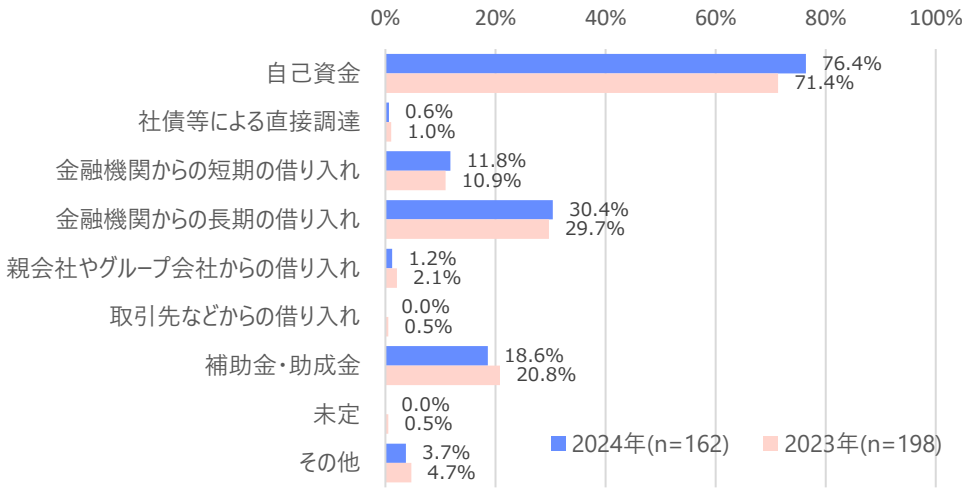
全体で「自己資金」76.4％と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」30.4％と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=162	n=57	n=33	n=24	n=39	n=5	n=4	n=24	n=56	n=82
自己資金	76.4%	75.0%	81.8%	70.8%	76.9%	80.0%	75.0%	78.3%	71.4%	79.3%
社債等による直接調達	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	11.8%	12.5%	12.1%	20.8%	5.1%	20.0%	0.0%	17.4%	8.9%	12.2%
金融機関からの長期の借り入れ	30.4%	32.1%	21.2%	33.3%	35.9%	0.0%	50.0%	26.1%	26.8%	34.1%
親会社やグループ会社からの借り入れ	1.2%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	18.6%	21.4%	9.1%	25.0%	23.1%	0.0%	0.0%	8.7%	21.4%	19.5%
未定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3.7%	7.1%	3.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	3.6%	3.7%



実施しなかった理由について

（複数回答）

n＝有効回答数

（「実施していない」と回答された方）

◆「現状で設備は適正水準である」が72.3％と最も多い

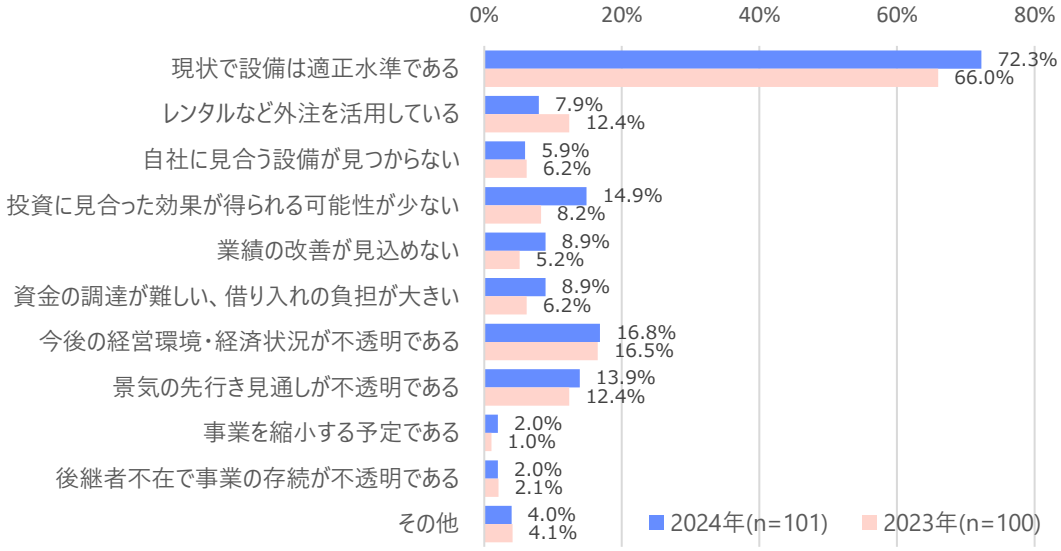
全体で「現状で設備は適正水準である」72.3％と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」16.8％と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=101	n=23	n=24	n=12	n=32	n=4	n=6	n=44	n=35	n=22
現状で設備は適正水準である	72.3%	69.6%	75.0%	66.7%	75.0%	100.0%	50.0%	61.4%	77.1%	86.4%
レンタルなど外注を活用している	7.9%	8.7%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	4.5%
自社に見合う設備が見つからない	5.9%	0.0%	12.5%	8.3%	3.1%	0.0%	16.7%	6.8%	2.9%	9.1%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	14.9%	13.0%	16.7%	16.7%	9.4%	0.0%	50.0%	18.2%	11.4%	13.6%
業績の改善が見込めない	8.9%	13.0%	4.2%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	13.6%	5.7%	4.5%
資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい	8.9%	17.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	11.4%	2.9%	13.6%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	16.8%	21.7%	20.8%	8.3%	12.5%	0.0%	33.3%	22.7%	17.1%	4.5%
景気の先行き見通しが不透明である	13.9%	26.1%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	9.1%	17.1%	18.2%
事業を縮小する予定である	2.0%	0.0%	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	2.3%	2.9%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	2.0%	0.0%	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
その他	4.0%	0.0%	4.2%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	4.5%	5.7%	0.0%



２０２５年度の設備投資計画について

（単一回答）

n＝有効回答数

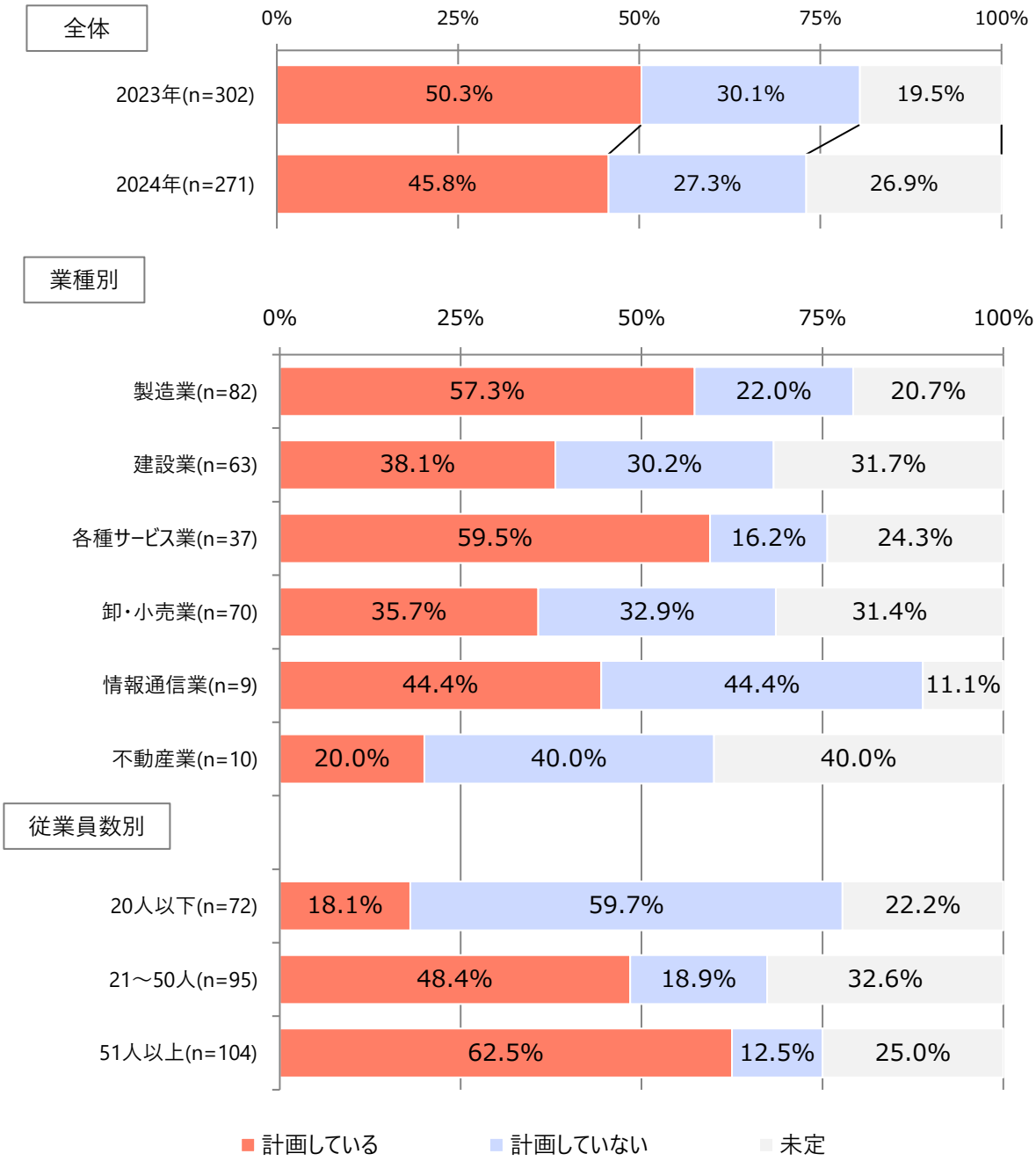
◆「計画している」は45.8％となり、半数弱の企業が設備投資を計画

全体で「計画している」45.8％と最も多く、「計画していない」27.3％、「未定」26.9％と続いた。

前年度と比較すると、「計画している」は、やや減少した。

業種別では、「計画している」は各種サービス業59.5％、製造業57.3％と、50％を超えた。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業は、20人以下は18.1％、21～50人は48.4％、51人以上は62.5％と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



計画している設備投資の目的について

（複数回答）

（「計画している」と回答された方）

n＝有効回答数

◆「既存設備の維持・補修・更新」が62.6％と最も多い

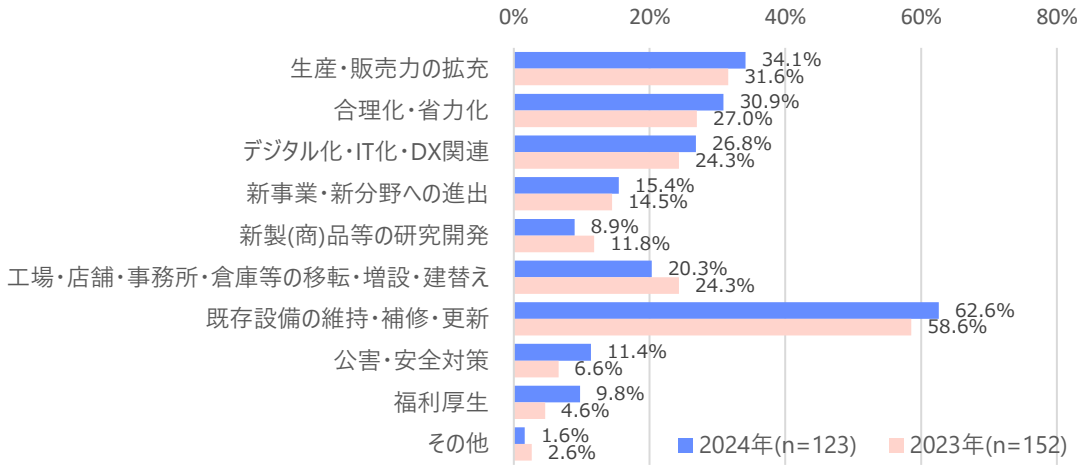
全体で「既存設備の維持・補修・更新」62.6％と最も多く、「生産・販売力の拡充」34.1％、「合理化・省力化」30.9％と続いた。

前年度と比較すると、「既存設備の維持・補修・更新」は、やや増加した。

業種別では、製造業は「生産・販売力の拡充」50.0％、「合理化・省力化」43.5％と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=123	n=46	n=24	n=22	n=25	n=4	n=2	n=13	n=46	n=64
生産・販売力の拡充	34.1%	50.0%	16.7%	27.3%	28.0%	25.0%	※	15.4%	32.6%	39.1%
合理化・省力化	30.9%	43.5%	25.0%	13.6%	24.0%	25.0%	※	23.1%	28.3%	34.4%
デジタル化・IT化・DX関連	26.8%	30.4%	16.7%	18.2%	28.0%	50.0%	※	30.8%	21.7%	29.7%
新事業・新分野への進出	15.4%	21.7%	20.8%	0.0%	12.0%	25.0%	※	15.4%	17.4%	14.1%
新製(商)品等の研究開発	8.9%	17.4%	0.0%	4.5%	0.0%	25.0%	※	7.7%	8.7%	9.4%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	20.3%	10.9%	41.7%	27.3%	16.0%	0.0%	※	15.4%	21.7%	20.3%
既存設備の維持・補修・更新	62.6%	69.6%	37.5%	72.7%	68.0%	25.0%	※	53.8%	60.9%	65.6%
公害・安全対策	11.4%	26.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	※	7.7%	6.5%	15.6%
福利厚生	9.8%	13.0%	16.7%	9.1%	0.0%	0.0%	※	7.7%	10.9%	9.4%
その他	1.6%	2.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	2.2%	1.6%



計画している設備投資の金額について

（単一回答）

n＝有効回答数

（「計画している」と回答された方）

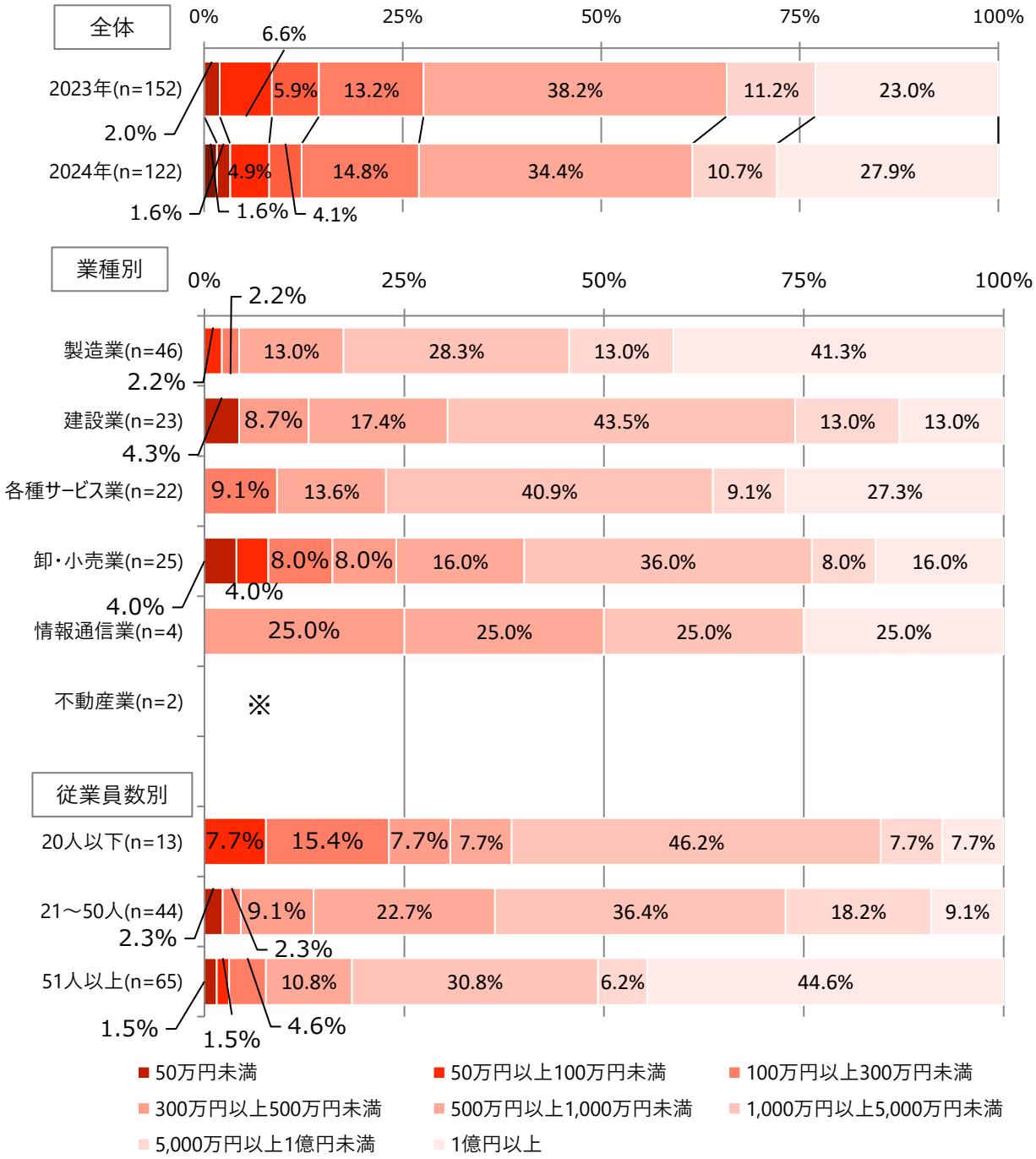
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が34.4％と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万未満」34.4％と最も多く、「1億円以上」27.9％と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、「1億円以上」は製造業41.3％、各種サービス業27.3％と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は7.7％、21～50人は9.1％、51人以上は44.6％と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



計画している設備投資資金の調達方法について

（複数回答）

n＝有効回答数

（「計画している」と回答された方）

◆「自己資金」が77.2％と最も多い

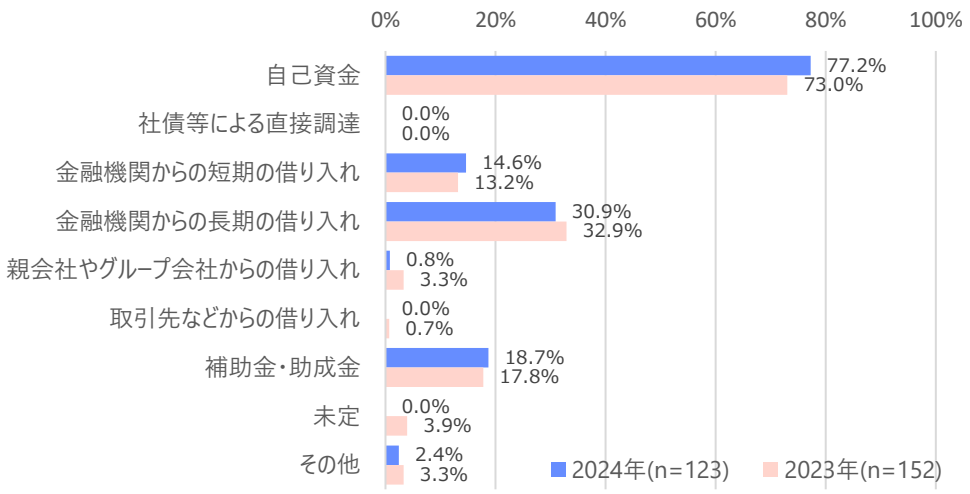
全体で「自己資金」77.2％と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」30.9％と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=123	n=46	n=24	n=22	n=25	n=4	n=2	n=13	n=45	n=65
自己資金	77.2%	84.8%	66.7%	63.6%	80.0%	100.0%	※	84.6%	73.3%	78.5%
社債等による直接調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	14.6%	10.9%	29.2%	9.1%	16.0%	0.0%	※	7.7%	13.3%	16.9%
金融機関からの長期の借り入れ	30.9%	30.4%	33.3%	36.4%	28.0%	0.0%	※	23.1%	28.9%	33.8%
親会社やグループ会社からの借り入れ	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	1.5%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	18.7%	26.1%	16.7%	9.1%	20.0%	0.0%	※	7.7%	26.7%	15.4%
未定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.4%	2.2%	0.0%	4.5%	4.0%	0.0%	※	15.4%	0.0%	1.5%



設備投資を計画しない理由について

（「計画していない」と回答された方）

（複数回答）

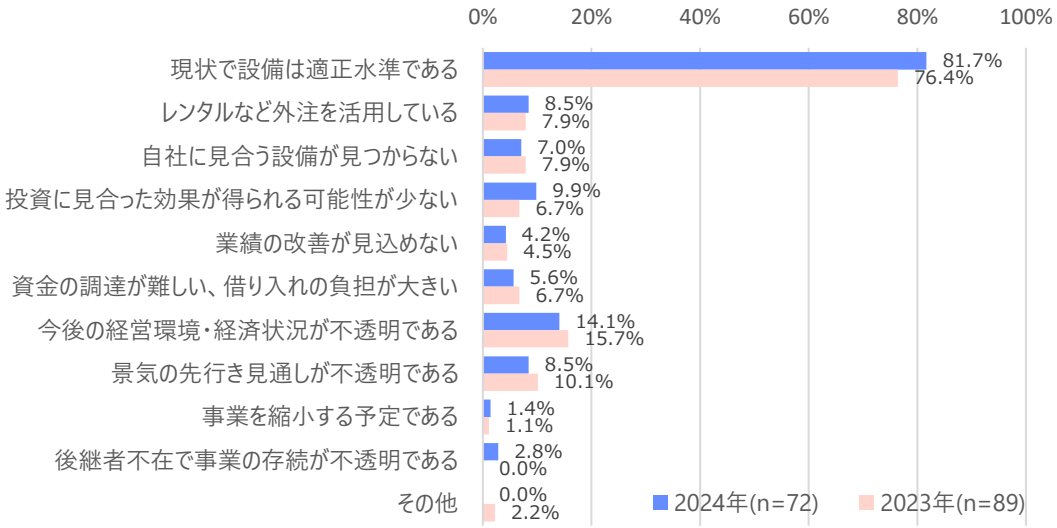
n＝有効回答数

◆「現状で設備は適正水準である」が81.7％と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」81.7％と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」14.1％と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=72	n=18	n=19	n=6	n=21	n=4	n=4	n=42	n=18	n=12
現状で設備は適正水準である	81.7%	70.6%	84.2%	83.3%	90.5%	100.0%	50.0%	73.2%	94.4%	91.7%
レンタルなど外注を活用している	8.5%	5.9%	21.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%
自社に見合う設備が見つからない	7.0%	5.9%	15.8%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	9.8%	0.0%	8.3%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	9.9%	0.0%	5.3%	16.7%	9.5%	0.0%	75.0%	12.2%	5.6%	8.3%
業績の改善が見込めない	4.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	7.3%	0.0%	0.0%
資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい	5.6%	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	25.0%	7.3%	0.0%	8.3%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	14.1%	23.5%	15.8%	0.0%	4.8%	0.0%	50.0%	19.5%	5.6%	8.3%
景気の先行き見通しが不透明である	8.5%	17.6%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.2%	0.0%	8.3%
事業を縮小する予定である	1.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	2.8%	5.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%